



プレスリリース

2003年(平成15年)9月29日

関係者各位

大和インベスター・リレーションズ株式会社
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1
Tel 03-3243-5000(代表) Fax 03-3271-0267

「アナリスト、ファンドマネージャーの最新ネット環境」

(2003年8月28日～9月5日調査実施)

大和証券グループのIR(投資家向け広報)コンサルティング会社である大和インベスター・リレーションズ株式会社(東京・中央区、社長・宮田長吉)は、アナリスト、ファンドマネージャー等が利用する「インターネット環境」に関するアンケート調査を2001年10月に引き続き再度実施した。

「インターネット環境」に関するアンケート調査の問題意識

- 最近、ADSL・光通信等のブロードバンドの普及とともに、インターネットを使った決算発表や会社説明会の配信、ホームページでの掲載に企業の関心が高まっています。こうした企業のIR情報を受けとめるアナリストやファンドマネージャーのインターネット環境はどうか。一番求められているコンテンツは何か。動画か、音声の配信か。ライブかオンデマンド配信か――。
- このような質問による調査を、8月28日～9月5日、日本国内の主要な日系・外資系証券会社調査部門及び機関投資家を対象に実施し、合計108名(証券アナリスト80名、ファンドマネージャー18名、その他10名)から回答を得ました。

調査結果の要旨・コメント

- 「インターネット環境」は、全回答者がある、と答えた。
⇒インターネットによる企業情報の収集・分析アプローチが完全に普及した。
⇒今後のIR活動は「インターネットIR」を前提としなければ、日常の活動が出来ない時代に入ったことがわかる。
説明会の動画配信の利用については、「利用している」57%、「利用していない」28%、「利用できない」は11%。
⇒ADSLの急速な進展でIRツールでも注目される動画配信。「利用している」のはアナリスト62%、ファンドマネージャー49%。アナリストの関心が高い点に注目。
⇒他方、動画配信を「利用していない(28%)」「利用できない(11%)」の合計は39%。
- 「利用している」動画コンテンツは「オンデマンド動画配信」76%、「ライブ動画配信」44%、「音声+静止画」40%、「音声のみ」18%。
⇒動画配信の視聴率は急増している。ライブ・オンデマンドを合わせて視聴する回答者が多いと判断出来る。
- 説明会の開催をどのようにして知るかについては、「各企業からの案内メール」が82%と一番

大和インベスター・リレーションズ

Daiwa Investor Relations

多い。

⇒すでに企業と市場関係者間の双方向コミュニケーションが成立していることが明らかになった。

⇒続いて、「各企業のホームページ」(47%)、「同僚や友人から」(10%)と続く。その他に「IR支援会社や証券会社からの案内」があがった。

説明会における質問方法について質問したところ、「その場で質問する」(60%)が多く、その他のコメントとして、「後程、訪問または電話などで問い合わせる」「質問をしない」等があった。

動画配信に関して、39%がインターネット上の決算説明会を「利用していない」「利用できない」と答えた。

⇒動画を視聴する時の障害として、「音声を上げると周囲に迷惑がかかる」が第一にあがり、33%にのぼった。

⇒次に「説明会で質問できない」(18%)「画質に問題が多い」(12%)、「映像・音声途切れがち」(12%)が続く。

■説明会の動画配信の問題点については以下のとおり。

⇒インターネット環境の問題は、「音声を上げると周囲に迷惑がかかる」39%に見られるとおり、社員1人当たりの床面積やデスク配置など職場空間のデザインの優劣が利用の頻度に影響している。

⇒加えて「画質に問題が多い」(12%)、「映像・音声途切れがち」(12%)、その他のコメントには「(動画配信)内容の問題」(18%)、「技術的問題」(15%)、「必要性なし」(15%)、「時間効率の問題」(9%)などがある。インターネット配信の技術的問題に関連するものが4割を占めていることも重要なポイントだ。

⇒また、動画配信の内容そのものに対する問題点も指摘されており、コンテンツに対する工夫が必要であると思われる。

■動画配信を「利用できない」は全体の11%で、そのうち、今後「環境整備の予定が無い」が100%を占めている。

⇒アナリスト、ファンドマネージャーの間に、新しいインターネット・デバイスが生まれている。

■「説明会に出席した場合」に見たいインターネットコンテンツは、「説明会議事録、質疑応答等の文章」85%と圧倒的。「説明会資料」32%、「説明会での決算説明」30%が続く。

■説明会に出席しなかった場合に見たいインターネットコンテンツは、「説明会資料」93%、「説明会議事録、質疑応答等の文章」91%が多い。「説明会での決算説明」74%、「説明会での経営方針」67%と続く。

⇒説明会に出席するしないにかかわらず、動画配信よりも一覧性があり、時間の節約になる「説明会記事録、質疑応答等の文章」に対して、アナリスト・ファンドマネージャーのニーズが高い。

最近、各企業は、登録したアナリスト・ファンドマネージャーに対して、プレスリリースや決算発表などについて電子メールで連絡する、いわゆる「IRお知らせメール」を実施している。何社登録しているかを質問したところ、登録しているのは、全体の88%、11社以上登録しているのが約4割とかなり普及していることがわかった。

今回の調査は、プロの証券アナリスト・機関投資家が、企業の IR 情報の情報収集手段として、インターネットで動画配信を日常的に活用できる態勢を用意しつつあること（動画配信の視聴利用 57%）。視聴者側のオフィス環境やシステム上の課題を残していること。出席しなかった説明会について動画配信で説明会の経営方針、決算説明を視聴することが明確になりました。

大和IRでは、これらのインターネットIRや企業説明会を取り巻く環境に対応した、効果的な企業のディスクロージャー活動を今後とも支援してまいります。

【お問合せ先】 業務推進部長 米山徹幸 ・同次長 石橋 卓磨

Tel 03-3243-2347 Fax 03-3271-0267

今回の調査結果は次のとおりです。

問1. 100%のインターネット環境

アナリスト、ファンドマネージャーを含む回答者の100%が、インターネット上でホームページを閲覧できる環境について可能と回答。

	今回調査(03年9月)	前回調査(01年10月)
インターネット利用環境はある	100%	99%
インターネット利用環境はない	0%	1%

問2. インターネット上の各企業ホームページで閲覧している情報(複数回答)

「説明会資料」が前回の56%から今回82%に急増しトップ、同様に「決算短信」が56%から72%、「会社案内」が66%から69%、「経営計画」が44%から62%と続く。その他は、プレスリリース、月次データ、四半期開示データなど。決算発表および決算説明会関連資料を閲覧する傾向が高まっている。

	今回調査(03年9月)	前回調査(01年10月)
説明会資料	82%	56%
決算短信	72%	56%
会社案内	69%	66%
経営計画	62%	44%
有価証券報告書	53%	29%
ファクトブック	44%	24%
アニュアルレポート	39%	29%
その他	30%	9%

問3. 決算説明会(動画配信)の視聴

「利用している」が57%。一方、「利用していない」31%、「利用できない」11%という結果になった。前回調査(01年9月)で「良く利用している」が20%、「利用したが問題が多い」49%と比較すると状況が改善したと考えられる。

	今回調査 (03年9月)		前回調査 (01年10月)
利用している	57%	よく利用している	20%
利用していない	31%	利用したが問題が多い	49%
利用できない	11%	利用していない	17%
未回答	1%	利用できない	14%

問3-a 「利用している方へ」決算説明会(動画配信)で利用するのはどれか

利用している動画配信コンテンツは、「オンデマンド動画配信」が前回35%から76%に倍増、次いで「ライブ動画配信」が29%から44%に増加、「音声+静止画」は47%から40%に微減、「音声のみ」は24%から18%に減少している。オンデマンド動画配信を中心に急増しており、ここ数年の高速回線の普及を裏付けている。職種別では、アナリスト、ファンドマネージャーともオンデマンド動画配信がトップ。ファンドマネージャーはライ

ブ動画配信が2位だが、アナリストは音声配信＋静止画が2位となっている。

	今回調査(03年9月)	前回調査(01年10月)
オンデマンド動画配信	76%	35%
ライブ動画配信	44%	29%
音声配信＋静止画	40%	47%
音声配信のみ	18%	24%
その他	2%	0%

問3-b 「利用している方へ」説明会の開催をどのようにして知るのですか(複数回答)

「各企業からの案内メール」が82%と圧倒的、続いて「各企業のホームページから」が47%で続く、以下「その他」34%、「同僚や友人から」が10%。

その他の主なものは、IR支援会社からの案内・HP、証券会社からの案内などがあがった。

	今回調査(03年9月)
各企業からの案内メール	82%
各企業のホームページから	47%
その他	34%
同僚や友人から	10%

問3-c 「利用している方へ」説明会における質問の方法(複数回答)

「その場で質問する」は全体の60%、「あらかじめ質問内容を企業に届ける」は4%、「その他」が36%となった。「その他」の主なものは、後日電話・訪問して取材質問する、特に質問はしないなどであった。

問3-d 「利用していない方へ」どういう点が支障になりますか(複数回答)

利用上の支障は、「音量をあげると周りに迷惑」が33%と多い。音声・画質といった技術的な問題は相変わらず多い。「説明会で質問できない」は18%だが、主催者側の配慮で回避できる。「その他」が最も多い58%。内訳は技術的問題、コンテンツ内容、時間効率の問題、動画配信そのものの必要性への疑問があげられている。

	今回調査(03年9月)	前回調査(01年10月)
映像・音声がとぎれがち	12%	9%
説明会で質問できない	18%	13%
音量をあげると周りに迷惑	33%	39%
画質に問題が多い	12%	27%
その他	58%	36%

問3-e 「利用できない」は全体の11%だが、今後動画配信を利用できるような環境整備について質問したところ、100%「その予定はない」はないと回答している。システム上の理由などで動画配信を視聴できない層が明確に存在する。

問4-a 今後、説明会終了後に見たいコンテンツは、説明会に出席した場合は「説明会議事録、Q&A 等の文書」85%がダントツで多い。次に「説明会資料」32%、「説明会での決算説明」が30%、「説明会での経営方針」27%、続いて「決算短信」19%となっている。

問4-b 説明会に出席しなかった場合に見たいコンテンツは「説明会資料」93%、「説明会議事録、Q&A 等の文書」91%、「説明会での決算説明」が74%、「説明会での経営方針」67%、と説明会に出席した場合と比較して多くなっており、特に動画配信等のコンテンツが期待される結果となっている。その他として、(通常カットされることが多い)質疑応答の場面の画像を見たいという意見があり、主催者側の配慮が期待される。

問5 企業の「IR お知らせメール」の登録社数

上場会社が決算説明会やプレスリリースの案内を電子メールで送る、いわゆる「IR お知らせメール」への登録社数を聞いたところ、10社までが49%、「11～20社」が19%、「21社以上」が20%となった。

アナリスト、ファンドマネージャーの間に「IR お知らせメール」がかなり浸透してきていることが明らかになった。

以上